

貸借対照表

2026年 3月31日

(千円)

資 産 の 部		負 債 及 び 純 資 産 の 部	
科目	金額	科目	金額
<b>I. 流動資産</b>		<b>I. 流動負債</b>	
小口現金	2,534	支払手形	0
当座預金	2,262	買掛金	5,106,222
普通預金	61,225	短期借入金	0
定期預金	3,003	未払金	420,556
受取手形	466,196	未払消費税	465,626
売掛金	12,883,299	未払割戻金	0
商品	0	未払事業所税	21,148
未成工事支出金	4,508,294	未払事業税	289,256
前渡金	9,785	未払法人税等	891,538
前払費用	240,833	親法人税未払金	611,428
繰延税金資産短期	0	未払労務費	1,385,979
他未収入金	37,821	未払費用	0
未収法人税等	0	前受金	1,292,484
仮払消費税	0	預り金	115,832
短期貸付金	9,458,145	仮受金	0
仮払金	198,542	短期リース債務	129,479
短期貸倒引当金	△ 886	工事損失引当金	1,400
		設備未払金	15,056
<b>【流動資産計】</b>	<b>【 27,871,059 】</b>	<b>【流動負債計】</b>	<b>【 10,715,106 】</b>
<b>II. 固定資産</b>		<b>II. 固定負債</b>	
建物	185,627	繰延税金負債	0
構築物	2,975	退職給付引当金	174,512
機械装置	0	長期リース債務	237,642
工具器具備品	393,638	<b>【固定負債計】</b>	<b>【 412,155 】</b>
土地	77,972		
建設仮勘定	0	<b>《 負債合計 》</b>	<b>【 11,127,261 】</b>
リース資産	326,327		
<b>【有形固定資産計】</b>	<b>【 986,541 】</b>	<b>I. 株主資本</b>	
		1. 資本金	275,000
電話加入権	21,725	2. 資本剰余金	
施設利用権	0	資本準備金	131,800
<b>【無形固定資産計】</b>	<b>【 21,725 】</b>	その他資本剰余金	80,000
		<b>(資本剰余金計)</b>	<b>( 211,800 )</b>
関係会社株式	172,660	3. 剰余金	
投資有価証券	221,635	利益準備金	26,250
長期貸付金	648,744	別途積立金	650,000
繰延税金資産長期	234,410	繰越利益剰余金	19,443,763
保証金	636,508	<b>(利益剰余金計)</b>	<b>( 20,120,013 )</b>
長期前払年金費用	1,045,341	<b>株主資本合計</b>	<b>【 20,606,813 】</b>
その他投資	11,641		
長期貸倒引当金	△ 8,504	<b>II. 評価・換算差額等</b>	
長期債権償却特別	0	1. 有価証券評価差額金	( 107,687 )
<b>【投資等計】</b>	<b>【 2,962,437 】</b>	<b>《純資産合計》</b>	<b>【 20,714,501 】</b>
<b>《 合計 》</b>	<b>【 31,841,763 】</b>	<b>《 合計 》</b>	<b>【 31,841,763 】</b>

(注) 千円未満は、切り捨てて表示しています。

## 個別注記表

### I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

関係会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理)

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの…移動平均法による原価法

##### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品、仕掛品:総平均法

材料:個別法

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、

貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 退職給付引当金

再雇用者の支払退職金に備えて、当会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

#### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

##### (2) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## II. 貸借対照表関係

### 1.有形固定資産の減価償却累計額

1,117,092千円

### 2.関係会社に対する金銭債権及び債務

子会社に対する短期金銭債権 548,708千円

子会社に対する短期金銭債務 5,790千円

支配株主に対する短期金銭債権 9,970,849千円

支配株主に対する短期金銭債務 676,277千円

### 3.期末金融機関休日に

#### 入出金があったものとして処理した金額

受取手形 0千円

### 4.担保に供している資産及び担保に係る債務

投資有価証券 11,600千円

保証債務 193,612千円